

国際シンポジウム－21世紀に向けての 大学入試

放送教育開発センター
池田 輝政

はじめに

平成7年の7月6日と7日にかけて大学入試センターが主催した国際シンポジウムでは、

「21世紀に向けての大学入試」というテーマが11カ国におよぶ外国関係者によって報告され、討論された。入試改革を中心テーマに据えたこのような大規模な国際シンポジウムは、国内ではこれまでに企画されてこなかったし、海外でも過去にはあったが近年では開催されてこなかったと思う。

大変やりがいのある企画に参画させてもらったことは個人的にも有り難いことであったが、さらにその成果について、「大学入試研究の動向」誌の特集として報告できることは何よりも喜ばしいことである。

本稿では、今回の国際シンポジウムの企画から開催までに携わった者の一人として、国際シンポジウムの開催趣旨、それから今回のシンポジウムで得られた成果や知見について、私見をさみながらその概要を紹介してみたい。

「選抜から連携へ」のアピール

大学入試に関する国際シンポジウムの企画が出されたのが平成6年の秋頃であった。それまでに、大学入試センターでは研究開発部が中心となって諸外国の大学入試の調査研究を進めてきていたので、海外の研究者との交流や調査成果の蓄積が着々と行われていた。したがって、レディネスという意味では、国際シンポジウムの開催は大学入試センターにとってタイムリーな企画であったと思う。

しかし、国際会議の開催は各国からの賛同を得られなければ始まらないので、呼びかけのテーマを「21世紀に向けての大学入試」とした。近づきつつある世紀の変わり目に向けて、積み残した改革課題の解決に各国が奮闘している様子が外国調査の過程において伝わってきていたので、その辺りの動きを捉えるテーマとしては、この表現がうまく合っていたと思う。

国際会議を成功させる第一要件として、このテーマを語れる適切な人物を広く各国からピックアップする作業が重要だと考えて、それになり時間をかけたことを思い出す。参加の呼びかけを行った国は、アジア・オセアニア4カ国、北米4カ国、ヨーロッパ5カ国、中東2カ国、の15カ国であった。そのうち、参加を承諾したのが11カ国、先方の事情でやむなく途中で参加を見合わせた国が2カ国、残り2カ国はお目当ての人物にうまく連絡がとれなかった事情による。

各国の参加予定者とは実務的な手続きも含めて何度か手紙のやりとりがあったが、今回の国際会議のテーマの主旨とそこで論ずべき課題については1回ですんなりと賛同してくれた。さらには、企画者側にとって嬉しいことには、その重要性について逆に激励し、強調してくれるケースも数カ国あった。

さて、国際会議においてアピールしたテーマの趣旨は以下に示す内容であった。この内容は「選抜から連携へ」というキャッチフレーズに要約した。

「大学入試は選抜という課題が遂行されるな

かで、中等以下の学校教育の内容や方法、学習者の動機づけ、学習の成果などさまざまな領域にわたって大きな影響を与えてきている。日本における近年の改革においては、学校や大学は自校の教育目的や社会的ニーズに対応するだけでなく、学習者の個々のニーズや個人の多様性にも対応した、多様な教育プログラムを創意工夫する努力を迫られてきている。こうした教育改革の動きに連動して、大学入試（入学者選抜）の基本的な考え方や機能そのものも問い直しが必要となっているが、そのためには中等教育と大学教育の教育的連携という観点を大事にしていくことが重要になってきている。」

この趣旨のもとに、各国報告者には会議で論ずべき課題として以下の3点を要求した。

- ① 中等教育に対する大学入試の影響を適切化するにはどうしたらよいのか
- ② 多様な能力評価を実現するためには中等教育と高等教育の接続をどのように工夫したらよいのか
- ③ 大学入試の機能によって教育制度全体を活性化するにはどうしたらよいのか

設定された上記の3つの課題のうち、最初の「中等教育に対する大学入試の影響を適切化するにはどうしたらよいのか」は、20世紀全体を通しての改革課題であり、その意味では古くて新しい課題である。このため、すべての参加国がこの課題をすんなり理解してくれた。

2番目の「多様な能力評価を実現するためには中等教育と高等教育の接続をどのように工夫したらよいのか」は、近年の改革課題として注目されてきているもので、高等教育の大衆化がかなり進んだ国に特に当てはまる課題である。タイと台湾については、当方の説明が舌足らずのせいもあってか、「多様な能力評価」について具体的に何かを補足説明してくれるような経緯もあったことを覚えている。

3番目の課題である「大学入試の機能によって教育制度全体を活性化するにはどうしたらよ

いのか」は、今までにない新たな課題といっただろう。なぜなら、この観点は大衆化の成熟期を迎えた国々の、21世紀に向けた大学入試の新しい改革要素となりえるかも知れないという意図のもとに提示してみたからである。

日本の大学入試を歴史的に眺めてみると、入学者選抜は必要悪の観点から実施されてきたことがわかる。つまり、入学定員を超えたときに「やむなく」行われるものという社会的通念のもとに長い間営まれてきたように思う。

先の3番目の課題には、そうした「入試（選抜）＝必要悪」の病理的観点にとらわれない改革の方向性を模索する意図がこめられている。実はこの観点は、大胆な入試改革を長期計画のもとに進めている米国のデビット・コンリー氏のビジョンに触発されたものであり、彼にはこの観点からの報告を期待した。

このように3つの課題は歴史的な発展課題を踏まえた形で展開されているが、これらの課題を将来の入試改革において統合的に扱っていくためには、「選抜から連携へ」という短いフレーズに要約される視点が縦糸として必要ではないか、というのが会議の趣旨を設定する際にあったように思う。

大学の入試改革は入試の改革だけで終わってはならない。教育の改革、しかも大学教育と高校教育の両方を視野にいれた教育の改革と連動させることで入試改革を実効あるものにしていく必要がある。そのために、どのような教育的連携をつくっていくべきか。各国が具体的に実践してきた事例、あるいは問題解決の知恵や方法を互いに報告しあい、交換しあうというのが、「選抜から連携へ」のアピールでもあった。

結果として、このアピールには各国報告者が誠実に対応してくれたばかりか、当初の予想を超えて、その方向を目指した実際の改革が大がかりに進められている国がすでに実在していたことが明らかとなった。特に、この特集号で紹介されるオーストラリアのジョン・ピットマン氏やアメリカのデビッド・コンリー氏の報告は、

その筆頭に位置する内容であった。また、台湾のホアン・ピンホアン氏、韓国のキム・サンキル氏とカン・ムーサブ氏の報告もアジアの事例として注目されるものであった。

日本の選抜制度の行方－基調講演から

会議の1日目は、基調講演から始まり、つぎには韓国（パートⅠ）、台湾、タイ、トルコ、イスラエル、韓国（パートⅡ）、日本の順で国別報告が行われた。2日目はオーストラリア、米国、カナダ、英国、ドイツの国別報告、そして各国報告者全員によるパネルディスカッションが行われて、全日程の幕を閉じた。

基調講演では、天野郁夫東京大学教授（当時）にお願いして、各国報告者に向けて日本の選抜制度の特徴をじっくりと伝えてもらうことにした。

当日の「日本の大学入学者選抜－神話と現実」と題する講演では、試験地獄として海外でも有名になった入学試験重視の日本の選抜制度について、それを成り立たせてきた特徴は何か、これまでにそれをどのように変革させようとしてきたのか、それが今どのような問題に直面しつつあるのかを説いてもらった。

天野氏のマクロな視点からの綿密な分析では、今後もメインの入学ルートに関しては入学試験重視の選抜制度は基本的に変わらないが、実質的な開放制をとらざるを得ない一部の高等教育機関から入学試験の形式化が始まり、それが徐々に拡大していくことで全体としての大学教育の変革が迫られることになるとの見通しが披露された。

注目すべき事例－国別報告から

今回の参加国を選抜方法の観点から大まかに分類すれば、まず入学試験重視の国がある。その範疇に入るのは日本を始め、韓国、台湾、タイ、トルコであった。つぎに、同じ試験重視でも卒業資格試験重視の国に分類されるのがドイツとイスラエルであった。さらには入学資格検

定試験重視の国とでも呼ぶべきケースが英国である。最後に、何らかの試験成績を加味するが基本的には高校在学成績重視の国として米国、カナダ、オーストラリアが挙げられる。日本と同じタイプに属するとはいっても、韓国は個別学力検査、共通適性検査、高校成績という組み合わせの評価方法、台湾とタイは統一学力検査による評価方法、トルコは1次共通適性検査と2次統一学力検査の2段階による評価方法を採用している。

特に韓国と台湾は日本を含めた外国の改革事例を参考にして独自の選抜方法をつくり上げつつある。中等教育への影響を配慮した大胆なアイデアとそれを実行にうつす活力には、経済発展の勢いと同様に、瞠目すべき点が多かった。

また、高校在学成績重視に属するタイプでは、米国（オレゴン州）、カナダ（オンタリオ州）、オーストラリア（クイーンズランド州）の3国は、ともに「選抜から連携へ」という会議の主題に相応しい挑戦的な改革が進められていた。

特に米国とオーストラリアに共通するのは、まず改革を実施する責任者が自ら行動する権限を与えられていることである。コンリー氏もピットマン氏も研究者であると同時に改革を推進する実務者でもあるために、自らが国際会議や国際学会に参加して具体的な改革のビジョンを語り、情報を積極的に収集・交換して今後の実施に活かしていく並々ならぬ意欲が強く感じられた。

両人ともに、大学入学のための準備学習と中等学校での多様な学習との調和をはかるには、大学と高校の連携のシステム化が大切であることを説いた。そして、それを基盤にして大学入学に本当に必要な学習のレディネス（成熟度）について、知識・技能の内容とその評価方法の両面から見直す大切さを自国の改革事例でもって語ってくれた。

当日の会議での彼らのプレゼンテーションから受けたインパクトの強さは、今でも印象に残っている。それだけに、彼らの行っていること

が日本の入試改革の方向性を考える上で、大変有用なものになると考えている。

パネルディスカッションから

2日目の午後の部の大部分は、各国報告者が同じテーブルについて、「大学入学者選抜と後期中等教育とのより良き関係の構築を目指して」というテーマでの討論を行った。

進行は、あらかじめフロアーの参加者から提出してもらった質問票をもとに、司会役の坂元昂大学入試センター副所長（当時）が設定した下記の5つのサブ・テーマにそって、各国報告者が応答するという方法で行われた。

- ① 「社会の変化が大学の入試にどのような影響をもたらすか」
- ② 「大学入試問題と高校のカリキュラム」
- ③ 「能力評価の公平性と客観性」
- ④ 「知的能力の統合について」
- ⑤ 「高校と大学の連携のあり方について」

最初のサブ・テーマである「社会の変化が大学の入試にどのような影響をもたらすか」の討論のなかでは、印象に残った一つとして、企業が大学に求める能力として、キー・コンピテンシーと呼ばれる能力が重要視されてきているという指摘であった。

キー・コンピテンシーとは、ドイツのトロスト氏によると、チームで働く能力、新しい知識を習得できる能力、方法や技術を批判的に評価する能力、問題解決能力である。企業の要求が大学教育にどれだけ反映されるべきか否かの議論は別にして、そうした能力要素が大学入試の能力評価にも影響を与え始めているという見通しは興味深かった。

つぎに「大学入試問題と高校のカリキュラム」では、入試問題の機密保持のシステムやその深刻さは国ごとに異なるが、高校と大学の双方が何らかの形で意志疎通できるような方法を工夫して、入試問題の作成を行っている各国の状況

に大いに目を開かされた。

3番目の「能力評価の公平性と客観性」は非常に論争的なテーマであった。評価の客観性を満たして公平性が成り立つという立場（ドイツ）、評価の厳密な客観性を求めるよりは多元的な公平性を認めることが重要だとする考え方（イギリス、アメリカ、カナダ）、カリキュラムの妥当性が先に保証されて能力評価の公平性と客観性の話しが始まるという主張（オーストラリア）、一般的な公平性と社会の異なる集団ごとの公平性の2種類があるという指摘（イスラエル）など、論議が白熱した。

日本では評価尺度の多元化を目指して改革が進められてはいるが、このテーマの論議が社会的にどこまで煮詰められてきたか、改めて反省させられた次第である。

「知的能力の統合について」では、例えばアメリカのプロフェンシー（使える知識・技能）評価、オーストラリアのコアスキル・テスト、韓国の大学進学適性試験などにみられるように、伝統的な教科の枠に縛られない教科横断的な知的能力の評価の重要性が討議された。

各国に比して日本はこの方面での評価法は立ち遅れていると常日頃思っていたので、その課題を遂行するためにこの討議での知見がもっと深められることが重要になる。

最後の「高校と大学の連携のあり方について」では、ドイツのトロスト氏が今回の国際会議で得られた大きな成果として、高校と大学の両者の立場を統合するすばらしい例が学べたことを挙げた。アメリカのコンリー氏やイギリスのモハメド氏も別の言葉で、初等教育から高等教育、そして将来の職業・社会生活に続く連続モデルのなかで入試のシステムを創ることの大切さを繰り返し強調した。

トロスト氏も指摘したように、「高校で志願者が何を達成したかをみるとともに、将来の学習の要件を満たす技能という観点から志願者の能力を調べるため」には、高校と大学の連携に関する各国なりのシステム創りがこれからの世

界の共通のテーマになりそうだ。

おわりに

社会、文化、経済そして教育の制度の異なるさまざまな国の人々が共通のテーマをめぐって情報と意見を交換し、同じような悩みを抱えていることを互いに確認するだけでも、大きな意味があった。今回はそれに加えて、21世紀に向けた改革の方向性についてわれわれが企画したテーマが、各国の方向と一致していることを確認できた点でも大きな収穫があった。

日本における大学入試の改革はこの10年ほどの間にだされた各審議会答申において基本的な方向が繰り返し示されてきた。この間に各大学に期待されたことは、①選抜方法を工夫して入学の機会を複数化する、②選抜のための評価尺度を複数にしていろいろな組み合わせで使う、③高校教育への悪影響をできるだけ少なくするような選抜を考えるの3点であったかと思う。

今回の会議における各国の改革事例を聴きながら確認できたことは、入学機会の複数化、選抜における評価尺度の多元化、そして高校への悪影響（もしくは逆流効果）の最小化、の課題は個々に追求されるのではなくて、それぞれの関係性や連鎖を視野に据えて解決策が練られる必要があるという点であった。

こうした点については、すでに各国から具体的な解答例を提示してもらった。今後において、こうした国際会議での成果を活かすために、さらには今回の企画で培った人的ネットワークを大事にしていく上でも、日本独自の解答例、それも各国の参考となる解答例を紡ぎ出すことが求められる。

最後に本稿では、企画者の立場から会議の内容を伝えることに紙面を使ったために、各国の示唆に富む事例を網羅的に紹介できなかったし、それぞれの重要な細部の紹介も割愛せざるを得なかった。いくつかの国については、この特集号で詳しい紹介があるが、この会議の成果は、できるだけその全容をもっと一般的な形で大学

および高校の関係者に還元する必要があると考える。いまは元の職場となったが、成果の普及に関して大学入試センターのご理解を賜りたい。

【和文報告書および英文報告書】

(1)大学入試センター、国際シンポジウム報告書

「21世紀に向けての大学入試」（1995年7月）

1996年3月発行

(2)The National Center for University Entrance Examinations, Proceedings of the International Conference on University Admissions For the 21st Century, (Tokyo, July 1995); March, 1996.